

知る・理解する・行動することで適切な対応力を 令和7年度 青年部全国研修会 開催される



大阪市中央区のドーンセンタ
ーで開催された研修会には、都
連から古賀会長・東青年部長を
午前十時三十分、関裕雅全国

7月17日、大阪市で「令和7年度 青年部全
国研修会」が開催された。全国各地から青年部
会員や役員が参集し、研修に臨んだ。
意見発表では、同和教育のあり方や地域活動
を通じての活動、行政との関わり方や同和運動
を行う上での知識や能力の向上など、また運動
団体としての資質を高めてゆくことなどが論じ
られ、研修会開催の重要性を深く再認識した。

青年部理事(神奈川県川
連)の司会で
始まった研修会では、高木剛全国青
年部副部長(大阪府連)が開会の言
葉で、「地域によ
つては、同和法時
代に同和地区が指
定されなかった所
もあり。同和地
区が存在しない
から部落差別は生
じないなどという
考えから、同和問
題に積極的に取り組
んでいない自治
体もあると聞いて
います。しかし、
同和地区が存在し
ないことを理由に
同和問題に取り組
まなくて良いとい

民主主義の課題です。国、地方
自治体、民間を動かすには、提
言活動や支持される運動が重要
です。そのために、組織の強化
知識力、探究心を高めることに
より、提言活動が行え、また支



荒井正記大阪府連会長

う考えは、明らかに間違ってい
ます。同和問題の完全解決を期
すには、家庭教育、学校教育、
社会教育を推進してゆくことが
必要不可欠であり、国、地方自
治体の果たす役割は重要です。
こうした認識の下、我々青年部
は部落差別解消推進法が具現化
されるよう、行政に対し強く求
めてゆかなければなりません。
そのために、研修や実践に学び
正しい理論を身につけなければ
なりません」と、研修会開催の
意義を込めた開会の辞を述べた。
荒井正記大阪府連会長は開催
府連会長挨拶で、「同和問題は
ヒューマンイズムの問題であり、



高木剛全国青年部副部長

運動を推進してきており、これ
からも創立の原点に立ち返り襟
を正し自己の役割と使命感を深
く自覚し、同胞一和の精神で、
運動を継続してゆかなければな
りません」と、研修会開催の必
要性を訴えた。



松尾信悟全国会長

この思い』をスローガンに、
の政策のあり方や折衝の仕方に
は、各都道府県ごとに特色があ
り苦労されていると思いますが、
青年部の皆さんは力を併せて運
動に邁進してゆきましょう」と
表明した。

で、「同和問題を取り巻く環境
は、結婚、就職問題のみならず
SNSを使用した差別事象など、
ソフト面における人権侵害事案
が起きており、匿名性が高いこ
とも相まって、陰湿かつ複雑化

意見発表を受けて、土肥孝明
全国青年部副部長(福岡県連)
が総評を行った。土肥副部長は、
「一度根付いた偏見や固定観念
を解消するには、時間と努力、
継続的な教育、啓発活動が必要

基調講演は、大阪市立大空小
学校初代校長の木村泰子氏によ
り、『「みんなの学校」が教え
てくれたこと』と題し、一時間
に亘りなされた。

祝電披露に続き、基調講演へ
と移った。



谷川高廣全国青年部副部長

午後2部では、代表県連によ
る意見発表が行われ、今年度は
福岡県連と茨城県連が
発表した(意見発表の要約は、
2面に掲載)。



土肥孝明全国青年部副部長

全日本同和会は、対話と協調
を基本理念とし、「子らにはさ
せまい この思い」をスローガ
ンとし、差別の無い共生社会の
実現に向け、住民、行政が一体
となり、差別解消に取り組んで
ゆくことが必要です」と、両県
連の意見発表を総評した。

その中で、青年部は、同和会
全体の中でも最も活力ある運動
の推進エネルギーとなる存在で
あると、自負しております。あ
らゆる差別を無くすために奮闘
しておられる全国の同志の皆様
の引き続きのご支援とご協力を
切にお願いして、閉会のご挨拶
とさせていただきます」と閉会
の辞を述べ、研修会は終了した。

（京都府連）によるスローガン
採択の後、千村啓喜全国青年部
副部長(東京都連)が、「本年
2025年は、日本で普通選挙
法案が成立して100年となり
ます。正確な意味では、女性の
参政権が認められていなかった
ので、現在では、一般に男子普
通選挙と呼ばれるものです。し
かし、一般民衆の自由を恐れる
あまりか、政府は同時に治安維
持法も発令しており、厳しい人
権弾圧の時代への始まりとなり
ました。女性の参政権が認めら
れたのは終戦直後であり、外圧

によつてもたらされたものでは
あると言つてよいと思います。長
い歴史を見渡しますと、我々が
推し進める同和問題の解決も、
如何に政治に翻弄されてきたか
が分かります。生身の人間の
権が、政治の思惑に左右されて
良い筈はありません。イデオロ
ギーに左右されない我々全日本
同和会こそ、このような悪しき
歴史から脱却する中心的役割を
果たすべき存在であると思いま
す。

理解する、行動するの三つのス
テップを踏むことで、同和問題
に対する正しい認識と適切な対
応力が養われます。このプロセ
スを意識することで、多様性と
共生社会への道筋が開かれ、真
の差別撤廃へと繋がり、お互い
が尊重し合える社会実現への第
一步になると思います。

千村啓喜全国青年部副部長

尾信悟全国会長は、「同
和問題の解決を図るため、特別
措置法に基づき各般にわたる諸
政策が行われ、生活環境に関す
る整備は一定の成果を上げ大き
く改善されました。しかし、結
婚や就職問題を中心とする心理
的差別は、未だ後を絶ちません。
更に、インターネットを利用し
た不適切発言により、差別を助
長するような動画発信も増えて
きており、差別を抑制するため
の法整備が急務となります。全
日本同和会は昭和35年の結成以
来今日まで「子らにはさせまい
この思い」をスローガンに、

持される組織となり得
組織の拡大に繋がります。
す。青年部の皆さんに
は、知性と理性を持ち、
日々運動に邁進して頂
きたい」と奮起を促し
た。

全日本同和会全国本部
〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-17-10
サンハイム永田町 502 号
TEL (03) 3580-0367
FAX (03) 3580-7304



題字 松尾正信

東京

東京都連機関紙

全日本同和会 東京都連 発行所

〒169-0074
東京都新宿区北新宿1-1-15 リービル5 5階
TEL (03) 6279-3407
FAX (03) 6279-3437
E-mail info@tokyo-douwa.com
URL http://www.zennihondouwakai-tokyotoren.jp/

発行責任者：全日本同和会東京都連
編集責任者：畠山 勝彦

定価 年間 4,000円(税込別)
振込先 みずほ銀行 大泉支店
普通 1399198

当会についてのお問い合わせは

全日本同和会全国本部

〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-17-10
サンハイム永田町 502 号
TEL (03) 3580-0367
FAX (03) 3580-7304

